

大阪府監査委員告示第26号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、大阪府知事から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定により当該通知に係る事項を次のとおり公表する。

平成27年6月30日

大阪府監査委員 和田 秋夫
同 赤木 明夫
同 清水 涼子
同 大西 寛文
同 西野 修平

委員意見に対する措置

（リース方式による建替えについて）

監査対象機関名	大阪府立修徳学院	
監査実施年月日	平成24年11月12日、同年12月14日	
	監査の結果	措置の状況
	<p>修徳学院では、大半の建物が昭和30年から40年代に建築された建物であり、早急な建替えが必要不可欠となっていることから、平成17年度以降、計画的に建替えを進めている。</p> <p>修徳学院では、平成17年度以降の建替えにおいては、「償還払い（リース）方式」を採用している。当該方式は、民間企業（リース会社等）が公共用地に建物を建設し、行政が民間企業から建物をリースし、リース期間中（10年間）はリース料（使用料）を支払い、期間終了後に所有権を行政に移転する方式であり、全国的にも庁舎や公の施設の整備に活用されている。</p> <p>「償還払い（リース）方式」は、多額の建設費用の一括支払を行わないため、財政負担が平準化される。一方、一般的には金利</p>	<p>平成26年度に実施する第10寮舎の新築工事について、以下のとおり、「直接整備方式」と「償還払い（リース）方式」のコスト比較検証を行った。</p> <p>「直接整備方式」によるコストでは、家庭支援課で取得した工事費の見積りに基づき、公共建築室から技術協力を受けて算出した81,941,000円に工事落札結果（公共建築室における4月～8月の落札率88.39%）を考慮して、72,427,650円と算出した。</p> <p>「償還払い（リース）方式」によるコストでは、家庭支援課で取得した見積りや過去の落札率等を踏まえ71,769,939円と算出した。</p> <p>ほぼ同程度のコストではあるものの「償還払い（リース）方式」では、「直接整備方式」より65万円安価となることに加え、「償還払い</p>

<p>負担等が発生することから、トータルコストの増大が懸念される ところである。</p> <p>「直接整備方式」と「償還払い（リース）方式」のいずれを選 択するか判断に当たって福祉部が行ったコスト比較を検証した ところ、算出方式は疑義のあるものであった。</p> <p>また、コスト比較については、一級建築士の意見を聞いて作成 しているものの、公共施設の建築工事を所管している住宅まちづ くり部公共建築室の専門的かつ第三者的なチェックを受けていな いものであった。</p> <p>以上のことから、事業実施に当たっては、住宅まちづくり部公 共建築室などの専門性のある部局の意見を十分に聞き、「直接整 備方式」と「償還払い（リース）方式」を厳格に比較検討されたい。</p>	<p>（リース）方式」では、設計・施行の一貫性により府の要請に応じた 設計建物が得られるとともに、民間企業（リース会社等）の責任施工 により工期短縮が可能になることから、「償還払い（リース）方式」 を採用した。</p> <p>今後とも、寮舎整備にあたっては、公共建築室の技術協力を受けた 「直接整備方式」と「償還払い（リース）方式」の比較検討を実施す る。</p>
--	--

（事務の適正化について）

監査対象機関名	大阪府立修徳学院	
監査実施年月日	平成 24 年 11 月 12 日、同年 12 月 14 日	
監査の結果	措置の状況	
<p>今回の事務監査において「歳入事務」「歳出事務」「備品管理」 「出勤簿管理」「職務専念義務免除手続」「管外旅費事務」「通 勤手当認定事務」など事務処理上の問題点が業務全般に多数認め られた。</p> <p>また、公費での物品購入において、職員個人が所有しているポ イントカードを使用するなど、由々しき事案も発生している。</p> <p>業務を行っている職員の事務遂行能力、コンプライアンスに対</p>	<p>（事務の適正化に向けた抜本的な改善）</p> <p>事務の適正化に向けて内部統制を強化するため、会計事務について、 これまでから作成してきた所内研修資料（会計事務の基礎知識）に加 え、経理事務マニュアル（経理初心者及び引継ぎ用）を作成して周知 するとともに、経費支出同等の審査に当たっては、複数の総務課担当 者による支出手続や支出根拠のチェックを徹底している。</p> <p>その他事務についても、全職員が担当業務の要綱、要領やマニユア</p>	

<p>する意識の低さとともに、組織としてのチェック体制に重大な問題があるといわざるをえない。</p> <p>事務の適正化に向けて早急かつ抜本的な改善を図りたい。</p>	<p>ルを作成し、これに基づいて事務処理が適正か否かのチェック及び進捗管理を徹底している。</p>
--	---